



令和3年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年9月14日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東
 コード番号 3931 URL <https://corp.valuegolf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 通夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 渡辺 和昭 (TEL) 03-6435-1535
 四半期報告書提出予定日 令和2年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 令和3年1月期第2四半期の連結業績(令和2年2月1日～令和2年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年1月期第2四半期	2,257	△21.3	20	22.1	26	116.9	△7	—
2年1月期第2四半期	2,867	88.0	16	△47.0	12	△54.7	△3	—

(注) 包括利益 3年1月期第2四半期 △8百万円(—%) 2年1月期第2四半期 △3百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年1月期第2四半期	△4.34	—
2年1月期第2四半期	△2.01	—

(注) 令和3年1月期第2四半期及び令和2年1月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年1月期第2四半期	2,095	1,024	48.8
2年1月期	2,229	1,050	47.0

(参考) 自己資本 3年1月期第2四半期 1,021百万円 2年1月期 1,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
3年1月期	—	0.00	—	—	—
3年1月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年1月期の連結業績予想(令和2年2月1日～令和3年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年1月期2Q	1,792,700株	2年1月期	1,792,600株
② 期末自己株式数	3年1月期2Q	191株	2年1月期	165株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	3年1月期2Q	1,792,516株	2年1月期2Q	1,792,483株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、令和2年9月15日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(令和2年2月1日～令和2年7月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の感染拡大により緊急事態宣言(令和2年4月7日～令和2年5月25日)が発令される等、幅広い産業の経済・社会活動が制限され、個人消費や輸出の急速な減少、雇用情勢に加えて設備投資も弱含みとなり、景気は急速に悪化しました。また、世界経済につきましてもCOVID-19の感染拡大が続く状況下において回復への動きは鈍く、さらに米国と中国との通商問題がより深刻化するなど、先行き不透明な状態が続いております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、COVID-19の感染拡大に伴い、大人数を集客するイベント企画の中止やコンペ等の団体客の予約キャンセルが相次ぎ発生いたしました。その結果、ゴルフ場利用者数の前年同月比は4月が37.7%減、5月31.8%減、6月19.6%減と推移いたしました。(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」)。このように緊急事態宣言の解除以降、回復基調となっておりますが、7月は「令和2年7月豪雨」が発生する等、記録的な大雨や日照不足といった全国的な天候不順により水を差された形となりました。

ゴルフ場におきましては、いわゆる「3密」を避けるため、通常の4人一組ではなく、2人一組や1人でのプレー機会を提供したり、レストランの利用を休止してスループレーへ切り替えたりと、感染防止を念頭に置いた運営を迫られております。経営効率の面で厳しい状況が続く、ゴルフ関連企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況にあります。しかしながら、プロトーナメントが無観客ではあるものの徐々に再開される等、明るいニュースもあり、ゴルフ自体は「3密」を避けやすいスポーツであるという面も手伝い、今後は一般ゴルファーの消費意欲の復調が期待されます。

トラベル事業を取り巻く環境におきましては、COVID-19の世界的な感染拡大により、フライトが大幅な運休・減便となった他、多くの国において、検疫強化、入出国の制限等の措置が引き続き取られました。訪日外客数は5月が1,700人(前年同月比99.9%減)、6月が2,600人(前年同月比99.9%減)となり、9か月連続で前年同月比を大幅に下回っております。また、出国日本人数も5月が5,539人(前年同月比99.6%減)、6月が10,700人(前年同月比99.3%減)と激減(日本政府観光局「JNTO」)し、世界的に旅行需要が停滞している状態にあります。国内においても、移動の自粛を呼びかけられた影響で、人の移動を基とする旅行業界にとっては非常に厳しい状況が続きました。今後、観光需要は日帰り旅行、国内宿泊旅行、海外旅行と近い旅行から遠い旅行へと回復する見込みであり、政府が打ち出した「Go To トラベル事業」による旅行者数の復調に期待がかかります。

このような環境の下、当社グループは『1人予約ランド』を核にしたゴルフ事業の更なる拡大を推進し、トラベル事業における利益の減少を吸収し前年を上回る利益を確保する等、経営の効率化に成功いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,257,660千円(前年同期比21.3%減)、営業利益20,295千円(前年同期比22.1%増)、経常利益26,257千円(前年同期比116.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失7,785千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,607千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ASPサービス『1人予約ランド』における契約ゴルフ場数及び会員数が引き続き堅調に推移し、令和2年7月31日時点で契約ゴルフ場数は1,100コース超、会員数は68.3万人(前年同期比19.8%増)となりました。『1人予約ランド』を利用したプレーは、自宅からゴルフ場への移動が1人になることで、プレー中だけではなく終日「3密」を避けることができるため、感染症対策という点でもゴルファーから高い評価を受けております。また、ゴルフ場のからの要望を受け、プレー当日の予約機能や募集人数制限機能等の新しい機能を順次搭載いたしました。感染症対策と経営効率とのバランスに苦しむゴルフ場を支援するために、今後より高機能・高品質のサービスを提供してまいります。

広告・プロモーションサービスにおいては、当社の創業事業であるフリーペーパー『月刊バリューゴルフ』が7月発行号にて創刊200号を迎えました。2003年10月の第1号より17年間、感度の高い情報を掲載し続けることでゴルフ場・ゴルファーから評価をいただき、現在では業界最大級の発行部数を誇るゴルフ情報誌へと成長いたしました。今後もゴルファーにとって有意義な情報をお届けし、ゴルフ業界における最も効果的な広告媒体を目指してまいります。

ECサービスにおいては、実店舗に対して東京都より営業自粛要請を受けた他、主な仕入先である米国のメーカーからの輸入が滞る等、国内外からCOVID-19感染拡大の影響を受けました。実店舗は休業もしくは時短での営業となり、来客数も減少する等、厳しい経営環境となりました。そのため、従業員の輪番休業やオペレーションの変更等を行い、利益確保に注力した施策を進めました。一方、インターネット通販においては、不要不急の外出を控える風潮により需要が一層高まり、ゴルフ用品販売の成長に大きく寄与しました。COVID-19の影響が出始める前に当社グループで行っていた積極的な仕入れが奏功し、5月以降は売上高が大きく伸び、7月までの累計売上高は前年同期比32.4%増となりました。また、今後の海外からの調達を安定化させるべく、従来の北米ルート以外にアジア・オセアニア経由のルートを開拓いたしました。

バリューゴルフ大崎においては、東京都からの営業自粛要請が解除された6月より営業を再開しております。新型シミュレーターの増設、レッスンプログラムの変更、キャディバッグお預かりサービスの開始、年2回の会員向け旅行開催等を盛り込んだリニューアルオープンとなっており、引き続き当社グループならではのリソースを注入することにより、他のゴルフスクールとは一線を画す複合ゴルフ施設を目指してまいります。

以上の結果、売上高1,765,918千円(前年同期比8.8%増)、営業利益241,366千円(前年同期比10.1%増)となりました。

(トラベル事業)

トラベル事業におきましては、当社グループで最も大きくCOVID-19の影響を受けております。旅行需要が減少する中、収益を確保するべく社内スタッフは輪番で休業とし、地方支店を閉鎖する等、これまで行ってきたリストラクチャリングを継続して推進いたしました。マネジメントの強化とITを活用したオペレーションの効率化を図り、コスト削減を徹底する一方、ゴルフ旅行やバスツアーといった募集型旅行については、感染防止対策を徹底した上で、催行を再開いたしました。また、「Go to トラベル事業」を活用したキャンペーン企画の準備を行った他、事態収束後を見据え、協同組合に向けて団体旅行受託への営業活動、新商品の開発等を並行して進めてまいりました。

以上の結果、売上高470,482千円(前年同期比61.0%減)、営業損失58,835千円(前年同期は営業損失39,011千円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業セグメントにおきましては、COVID-19の影響により、広告メディア制作事業において結婚式場等のエンドクライアントが売上減少の打撃を受けたことにより、ブライダル媒体への掲載依頼数が激減いたしました。また、求人広告についても経済活動の停滞により掲載を控える企業が続出したため、当社グループの受注数は大幅減となりました。これらの減少に伴い、社内スタッフを輪番で月5日程度休業とした他、人員の配置変更等、利益確保に向けた施策を推進いたしました。また、請負制作業務ではない新たな事業展開への試みとして、動画配信サイトに『バリューゴルフチャンネル』を開設いたしました。

以上の結果、売上高21,741千円(前年同期比47.8%減)、営業利益539千円(前年同期比83.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して133,755千円減少し、2,095,776千円となりました。これは主に現金及び預金の増加63,619千円、売掛金の減少58,052千円、旅行前払金の減少109,669千円、のれんの償却等による無形固定資産の減少31,523千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して107,501千円減少し、1,071,393千円となりました。これは主に短期借入金の増加100,000千円、旅行前受金の減少138,916千円、長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少50,632千円及び買掛金の減少18,790千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して26,253千円減少し、1,024,383千円となりました。これは主に利益剰余金の減少25,710千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。))は、前連結会計年度末に比べ63,289千円増加し、699,068千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、33,006千円の資金増加(前年同期は13,156千円の資金減少)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益28,075千円、のれん償却額27,008千円の計上及び旅行前払金の減少109,669千円による資金の増加、旅行前受金の減少138,916千円による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、723千円の資金増加(前年同期は2,575千円の資金減少)となりました。

これは、敷金及び保証金の回収による収入3,600千円及び事業譲渡による収入1,818千円による資金の増加並びに敷金及び保証金の差入による支出1,214千円及び有形固定資産の取得による支出2,908千円による資金の減少が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、32,141千円の資金増加(前年同期は148,546千円の資金増加)となりました。

これは、短期借入金の純増額100,000千円による資金の増加及び長期借入金の返済による支出50,632千円、配当金の支払17,249千円による資金の減少が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による様々な環境変化により、業績予想の算定は極めて困難な状況であります。そのため、令和3年1月期通期連結業績予想は引き続き、未定とさせていただきます。今後状況の収束に伴い、より合理的な見積りが可能になりましたら速やかに業績予想を公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,155	729,745
売掛金	387,890	329,838
商品	580,458	602,489
旅行前払金	135,771	26,102
その他	35,122	47,064
貸倒引当金	△13	△5
流動資産合計	1,805,385	1,735,233
固定資産		
有形固定資産	42,419	42,259
無形固定資産		
のれん	130,679	103,671
その他	17,236	12,721
無形固定資産合計	147,916	116,392
投資その他の資産		
その他	253,649	211,210
貸倒引当金	△19,838	△9,320
投資その他の資産合計	233,810	201,890
固定資産合計	424,146	360,543
資産合計	2,229,532	2,095,776
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,193	125,402
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	87,252	83,924
旅行前受金	185,218	46,301
引当金	10,184	9,793
その他	139,907	141,042
流動負債合計	966,755	906,464
固定負債		
長期借入金	181,416	134,112
資産除去債務	30,723	30,816
固定負債合計	212,139	164,928
負債合計	1,178,895	1,071,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,728	378,753
資本剰余金	371,219	371,244
利益剰余金	298,433	272,723
自己株式	△311	△338
株主資本合計	1,048,070	1,022,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	△400
その他の包括利益累計額合計	166	△400
新株予約権	2,400	2,400
純資産合計	1,050,637	1,024,383
負債純資産合計	2,229,532	2,095,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年2月1日 至 令和2年7月31日)
売上高	2,867,983	2,257,660
売上原価	2,204,883	1,607,930
売上総利益	663,099	649,730
販売費及び一般管理費	646,471	629,434
営業利益	16,628	20,295
営業外収益		
受取補償金	—	6,000
受取利息及び配当金	94	112
賃貸収入	307	307
為替差益	—	3,558
その他	352	220
営業外収益合計	754	10,199
営業外費用		
支払利息	3,969	3,306
支払手数料	578	578
為替差損	347	—
その他	380	352
営業外費用合計	5,276	4,237
経常利益	12,106	26,257
特別利益		
事業譲渡益	—	1,818
特別利益合計	—	1,818
税金等調整前四半期純利益	12,106	28,075
法人税、住民税及び事業税	11,741	11,046
法人税等調整額	3,973	24,815
法人税等合計	15,714	35,861
四半期純損失(△)	△3,607	△7,785
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,607	△7,785

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年7月31日)
四半期純損失(△)	△3,607	△7,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△303	△566
その他の包括利益合計	△303	△566
四半期包括利益	△3,911	△8,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,911	△8,352

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,106	28,075
減価償却費	11,595	7,855
のれん償却額	27,008	27,008
受取補償金	—	△6,000
事業譲渡損益 (△は益)	—	△1,818
引当金の増減額 (△は減少)	△1,867	△10,175
受取利息及び受取配当金	△94	△112
支払利息	3,969	3,306
為替差損益 (△は益)	△397	2,581
売上債権の増減額 (△は増加)	89,484	57,311
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△69,963	109,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121,627	△22,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,909	△18,790
旅行前受金の増減額 (△は減少)	45,160	△138,916
その他	△135	8,609
小計	7,148	46,573
利息及び配当金の受取額	73	102
利息の支払額	△4,076	△3,301
法人税等の支払額	△16,302	△16,368
補償金の受取額	—	6,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,156	33,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	—	1,818
定期預金の払戻による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,431	△2,908
無形固定資産の取得による支出	△1,203	△271
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,214
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,600
その他	59	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,575	723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	210,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△51,328	△50,632
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	—	△17,249
その他	△125	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,546	32,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	397	△2,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133,211	63,289
現金及び現金同等物の期首残高	682,823	635,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	816,035	699,068

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,621,517	1,205,036	2,826,553	41,430	2,867,983	—	2,867,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	912	701	1,614	220	1,834	△1,834	—
計	1,622,429	1,205,737	2,828,167	41,650	2,869,817	△1,834	2,867,983
セグメント利益又は損失(△)	219,219	△39,011	180,207	3,235	183,443	△166,814	16,628

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、メディア事業を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△166,814千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,765,654	470,265	2,235,919	21,741	2,257,660	—	2,257,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	264	217	481	—	481	△481	—
計	1,765,918	470,482	2,236,400	21,741	2,258,142	△481	2,257,660
セグメント利益又は損失(△)	241,366	△58,835	182,531	539	183,070	△162,775	20,295

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、メディア事業を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△162,775千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。